

2022年 決算説明資料

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役 常務執行役員 CFO

染宮 秀樹

2023年2月14日

RESONAC

1

・当期(1-12月)は、ケミカルセグメントが大きく増収、前期中に譲渡した事業の売上減で前期比270億円減収。営業利益は外部環境の変化でケミカルおよび半導体・電子材料セグメントで減益、前期比278億円減益の594億円

・事業譲渡影響を除く継続事業ベースでは1,339億円増収、営業利益180億円減益

2

・半導体・電子材料業界の需要動向が不透明さを増し、2023年通期予想算定を見送り
・翌第1四半期(1-3月)は△140億円の営業損失を見込む

3

・2020年12月発表「長期ビジョン」で掲げた2025年利益目標達成に向け、抜本的な構造改革を推進する

目次

1. 2022年12月期 決算
2. 2023年第1四半期 業績予想
3. 2025年利益目標達成に向けて

連結業績の概要（前期比）

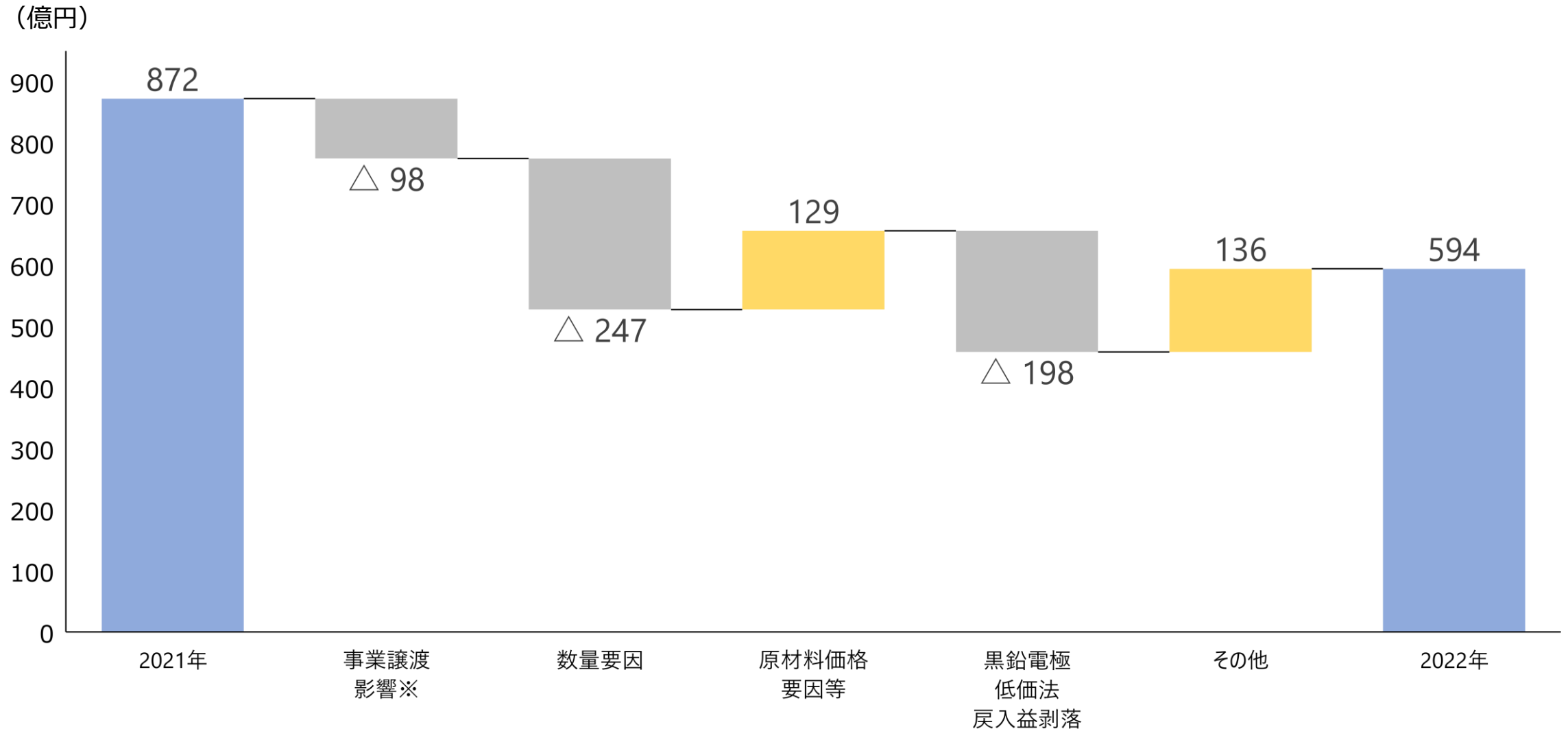
項目	(億円)		
	2021年	2022年	増減
売上高	14,196	13,926	△ 270
営業利益	872	594	△ 278
営業外損益	△ 3	△ 0	3
経常利益	869	594	△ 275
特別損益	△ 639	△ 108	532
税金等調整前当期純利益	229	486	257
当期純利益	27	381	354
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 121	308	429
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん等償却費)	2,026	1,689	△ 337
対売上EBITDA%	14.3%	12.1%	△ 2.1p
ROIC ((営業利益+持分法投資損益-法人税)÷(有利子負債+純資産))	4.3%	3.2%	△ 1.1p
1株当たり当期純利益	△ 77円40銭	170円03銭	247円43銭
1株当たり期末配当金	65円	65円(予定)	-

(参考) 継続事業ベース※ (億円)

	2021年	2022年	増減
売上高	12,489	13,828	1,339
営業利益	781	600	△ 180
EBITDA	1,867	1,696	△ 172
対売上EBITDA%	15.0%	12.3%	△ 2.7p

※ 2021年に事業譲渡したアルミ缶・圧延品、食品包装用ラップ、プリント配線板、蓄電デバイス、2022年に事業譲渡したISOLITE GmbHを除いた参考値(監査対象外)

2022年 連結営業利益差異内訳（前期比）



※ 昭光通商株式会社の非連結化影響除き

セグメント別売上高・営業利益・EBITDA (前期比)

(億円)

セグメント		2021年	2022年	増減	増減率
半導体・電子材料	売上高	4,229	4,272	42	1%
	営業利益	496	442	△ 53	△ 11%
	EBITDA	1,003	953	△ 50	△ 5%
モビリティ	売上高	1,738	1,806	68	4%
	営業利益	△ 20	△ 15	5	-
	EBITDA	173	179	7	4%
イノベーション材料	売上高	1,433	1,411	△ 22	△ 2%
	営業利益	136	98	△ 38	△ 28%
	EBITDA	218	185	△ 32	△ 15%
ケミカル	売上高	4,310	5,278	968	22%
	営業利益	379	249	△ 130	△ 34%
	EBITDA	541	422	△ 119	△ 22%
その他・調整額	売上高	2,486	1,159	△ 1,326	△ 53%
	営業利益	△ 119	△ 181	△ 62	-
	EBITDA	92	△ 50	△ 142	-
合計	売上高	14,196	13,926	△ 270	△ 2%
	営業利益	872	594	△ 278	△ 32%
	EBITDA	2,026	1,689	△ 337	△ 17%

セグメント別売上高・営業利益 (半導体・電子材料) (前期比)

(億円)

項目	2021年	2022年	増減	増減率	業績概況
売上高	4,229	4,272	42	1%	<p>前期に実施したプリント配線板事業譲渡の影響を受けたほか、年後半からは需要に減速感が見られたが、年前半の旺盛な需要を背景に増収。一方、原材料価格高騰等の影響で減益。</p> <p>・半導体前工程材料：年初からの旺盛な半導体需要を背景に、電子材料用高純度ガス、CMPスラリーともに増収</p> <p>・半導体後工程材料：年後半から半導体後工程の生産調整の影響を受けるも、年前半の旺盛な需要を背景に増収</p> <p>・デバイスソリューション：HDメディアはデータセンター向け需要が年後半から減速し減収、SiCエピタキシャルウェハーは出荷数量増で増収</p>
半導体前工程材料	812	1,002	190	23%	
半導体後工程材料	1,853	1,883	31	2%	
デバイスソリューション	985	993	8	1%	
その他	580	393	△ 187	△ 32%	
営業利益	496	442	△ 53	△ 11%	

〔主要製品〕

- ・半導体前工程材料：電子材料用高純度ガス、半導体回路平坦化用研磨材料(CMPスラリー)
- ・半導体後工程材料：エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト
- ・デバイスソリューション：HDメディア、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED)

セグメント別売上高・営業利益 (モビリティ) (前期比)

(億円)

項目	2021年	2022年	増減	増減率	業績概況
売上高	1,738	1,806	68	4%	
自動車部品	1,313	1,464	151	12%	一部製品で民生用需要の低迷の影響を受けたものの、年後半からの自動車生産の回復により増収。一方、のれん及び無形資産の償却費もあり、営業赤字
リチウムイオン電池材料	395	307	△ 87	△ 22%	・自動車部品：自動車生産台数の回復により、樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品それぞれ増収
その他	31	35	4	13%	・リチウムイオン電池材料：正負極用導電助剤は増収となったものの、カーボン負極材、アルミラミネートフィルム(SPALA)が減収
営業利益	△ 20	△ 15	5	—	

〔主要製品〕

- ・自動車部品：樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品
- ・リチウムイオン電池材料：アルミラミネートフィルム(SPALA)、正負極用導電助剤、カーボン負極材

セグメント別売上高・営業利益 (イノベーション材料・ケミカル) (前期比)

(億円)

項目		2021年	2022年	増減	増減率	業績概況
イノベーション材料	売上高	1,433	1,411	△ 22	△ 2%	原材料価格高騰に伴う値上げにより製品販売価格は上昇したが、販売数量減により減収。原材料価格高騰のコスト増加分の価格転嫁タイムラグ等により減益
	営業利益	136	98	△ 38	△ 28%	
ケミカル	売上高	4,310	5,278	968	22%	<ul style="list-style-type: none"> ・石油化学：4年に一度の大型定修を実施したが、ナフサ価格高騰による価格上昇で増収。定修に伴う数量減、受払差縮小により減益 ・化学品：値上げによる販売価格上昇で増収も、原燃料高騰等のコスト影響により減益 ・黒鉛電極：主に価格上昇により増収増益
	石油化学	2,777	3,247	470	17%	
	化学品	720	871	151	21%	
	黒鉛電極	813	1,157	344	42%	
	その他	△ 0	3	3	-	
	営業利益	379	249	△ 130	△ 34%	

〔主要製品〕

- ・イノベーション材料：機能性化学品、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス、アルミ機能部材
- ・石油化学：オレフィン、有機化学品
- ・化学品：産業ガス、基礎化学品

営業外損益内訳

(億円)

項目	2021年	2022年	増減
金融収支	△ 77	△ 139	△ 62
持分法投資損益	53	36	△ 16
為替差益	43	106	64
その他	△ 21	△ 4	18
営業外損益 計	△ 3	△ 0	3

特別損益内訳

(億円)

項目	2021年	2022年	増減
投資有価証券売却益	60	52	△ 8
固定資産除売却損益	△ 37	74	112
減損損失	△ 116	△ 101	15
事業譲渡損	△ 121	△ 35	86
事業構造改善費用	△ 328	-	328
独占禁止法関連損失	-	△ 56	△ 56
その他	△ 98	△ 42	55
特別損益 計	△ 639	△ 108	532

連結貸借対照表

(億円)

資産	2021年	2022年	増減	負債・純資産	2021年	2022年	増減
現預金	2,362	1,871	△ 491	営業債務	2,077	1,954	△ 124
営業債権	2,786	2,655	△ 132	有利子負債	8,506	10,661	2,155
たな卸資産	2,039	2,506	467	その他	2,656	2,643	△ 13
その他	798	850	52	負債計	13,239	15,257	2,018
流動資産計	7,985	7,882	△ 103	株主資本計	4,336	4,421	85
有形固定資産計	6,595	6,819	224	(内、利益剰余金)	1,433	1,634	201
のれん	3,118	2,954	△ 164	その他の包括利益累計額計	804	1,082	278
その他無形固定資産	2,107	1,990	△ 117	(内、その他有証評価差額金)	28	6	△ 23
無形固定資産計	5,225	4,943	△ 281	(内、為替換算調整勘定)	384	720	336
投資その他の資産計	1,618	1,360	△ 259	非支配株主持分	3,045	244	△ 2,800
固定資産計	13,439	13,122	△ 316	純資産計	8,185	5,747	△ 2,438
資産合計	21,424	21,004	△ 420	負債・純資産合計	21,424	21,004	△ 420

主要指標

ネットD/レシオ(倍) ^{※1}	1.15	1.08	△0.08p	自己資本比率(%) ^{※2}	24.0	26.2	2.2p
---------------------------	------	------	--------	-------------------------	------	------	------

※1 '21/12末：{(借入金+コマーシャルペーパー+社債+リース債務) - 現金及び預金 + 優先株×50%} ÷ (自己資本+優先株×50%)

'22/12末：{(借入金+コマーシャルペーパー+社債+リース債務) - 現金及び預金 - 劣後ローン×50%} ÷ (自己資本+劣後ローン×50%)

優先株、劣後ローン(借入金に含まれる)の50%の資本性は、それぞれ2020年4月21日付、同年4月27日付の(株)日本格付研究所の格付に基づく

※2 (純資産計-非支配株主持分) / 負債・純資産合計) × 100

目次

1. 2022年12月期 決算
2. 2023年第1四半期 業績予想
3. 2025年利益目標達成に向けて

(億円)

セグメント		2023年 第1四半期 予想
半導体・電子材料	売上高	800
	営業利益	△ 105
モビリティ	売上高	430
	営業利益	△ 15
イノベーション材料	売上高	330
	営業利益	15
ケミカル	売上高	1,340
	営業利益	20
その他・調整額	売上高	300
	営業利益	△ 55
合計	売上高	3,200
	営業利益	△ 140

- 2023年12月期の通期連結業績予想は、現時点では合理的な予想の算定が困難であるため、未定とする。合理的な算定が可能になったタイミングで速やかに開示予定。
- 特に半導体・電子材料業界における需要および在庫調整の動向は不透明さを増しており、調整からの回復時期を見通すことが極めて困難。
- 第1四半期の連結業績予想は、半導体・電子材料セグメントを中心に厳しい見通し。

目次

1. 2022年12月期 決算
2. 2023年第1四半期 業績予想
3. 2025年利益目標達成に向けて

足元の外部環境は厳しいが、長期ビジョンで掲げた利益目標は下ろさない

数年後を見据えた先行投資を揺るぎなく行いつつ、構造改革を推進

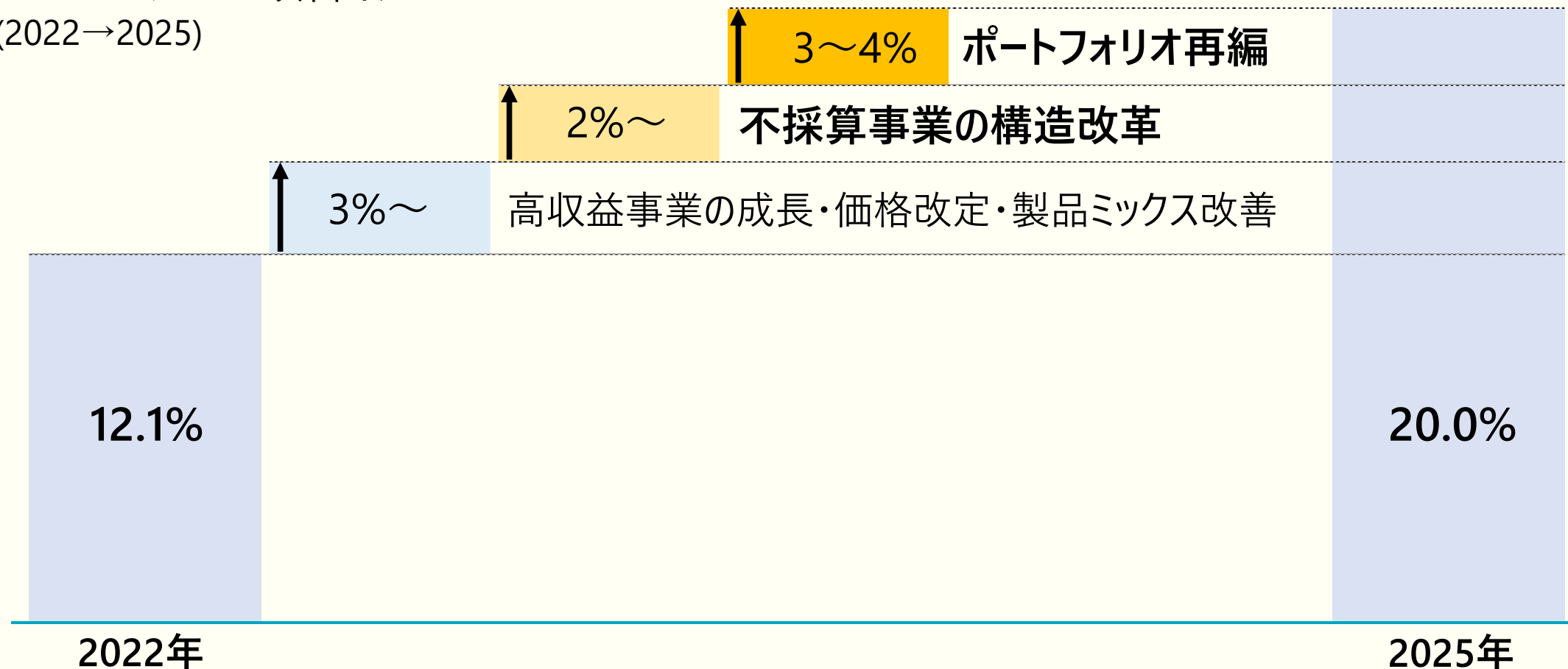
V字回復を実現し長期ビジョンで掲げた2025年利益目標を達成する

※売上は、規模より収益性を重視する観点から取り下げ

主要財務指標		2022	2025
		実績	長期ビジョン
売上	(兆円)	1.4	1.6 → 1兆円超
EBITDAマージン	(%)	12.1%	20%
ROIC	(%)	3.2%	中長期的に 10%
ネットD/Eレシオ	(倍)	1.08倍	1.0倍を 目指す

事業成長と構造改革を通じ、2025年にEBITDAマージン20%を達成する

EBITDAマージン改善イメージ
(2022→2025)



収益性を抜本的に改善するため、2025年までに 構造改革を推進

ポートフォリオ再編

コア収益事業への更なる資源集中

ライフサイエンス事業について、外部パートナーとのアライアンスを含めた戦略的オプションを検討する

赤字製品の撲滅

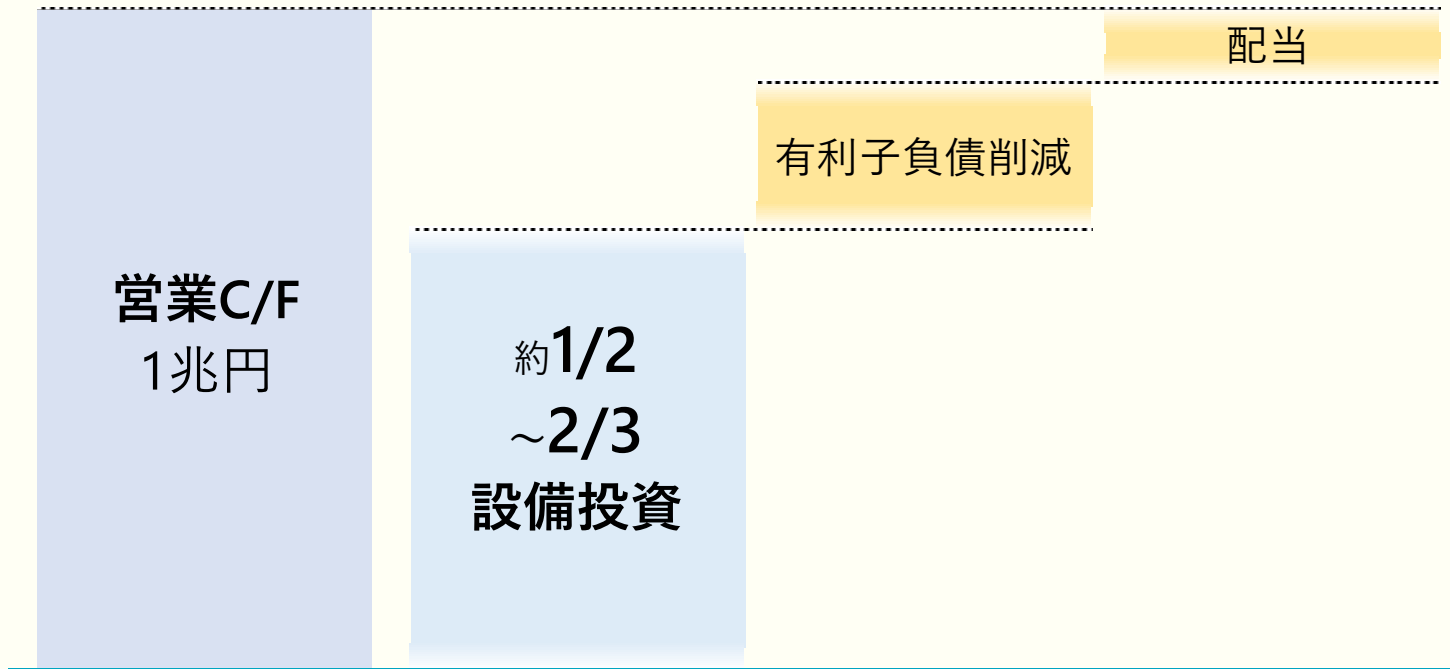
全社横断で赤字製品を値上げまたは撤退

資本効率の追求

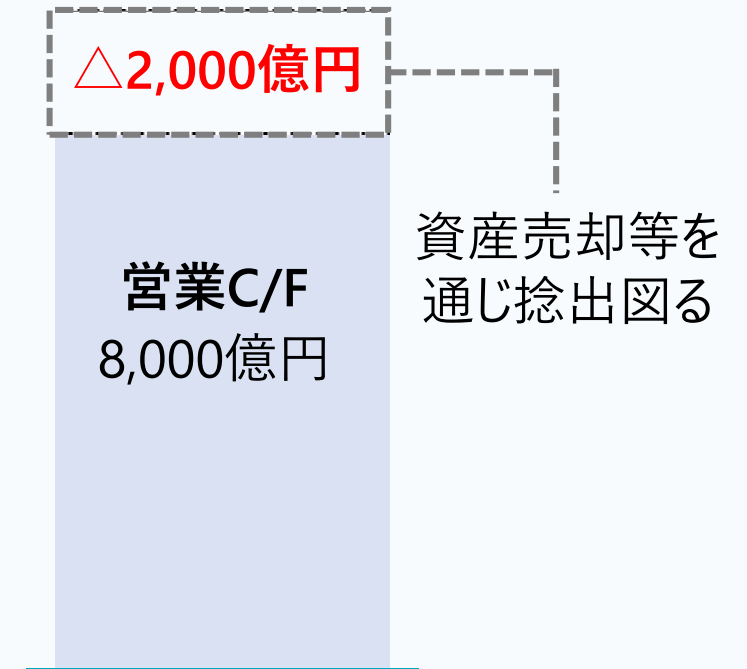
不稼働資産の売却および拠点統廃合

2022-2026年の営業C/Fは前年見通しの1兆円から2,000億円減も成長に向けた投資計画に大きな変更なし。不足分は資産売却等で捻出図る

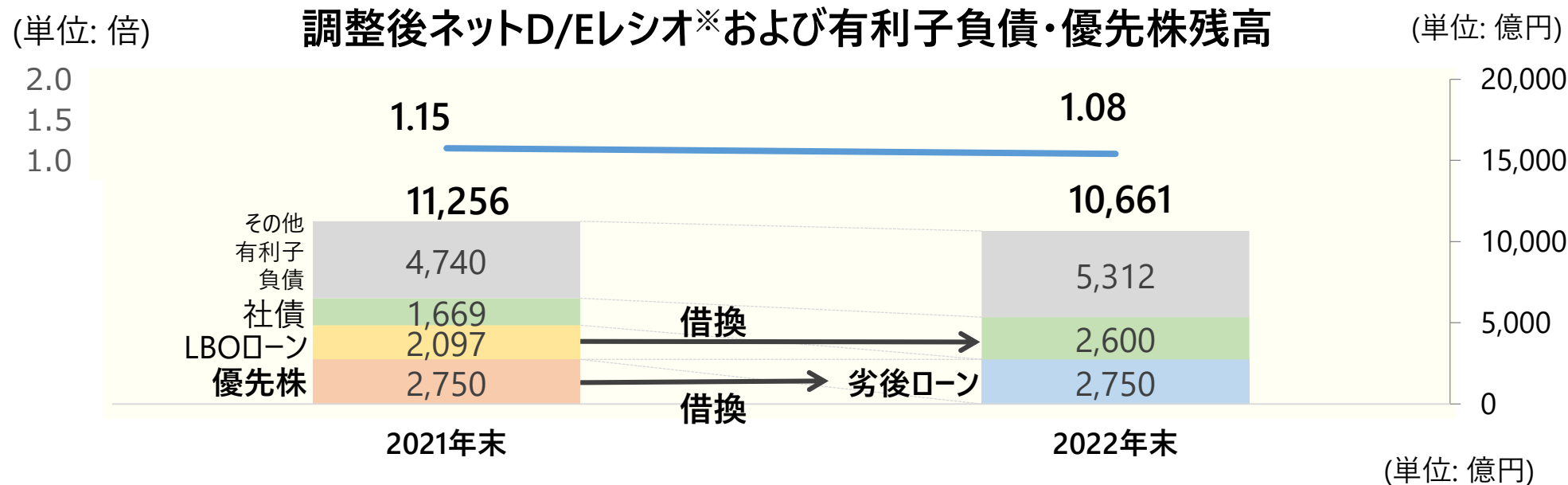
2022-2026年のキャピタルアロケーションイメージ



前年見通しからの変化



ネットD/Eレシオは2022年末に1.08に改善、2023年末はやや悪化を見込むが追加のキャッシュ創出・返済を図る。資金調達コストは借換通じ削減進む



資金調達コスト	2021年実績	2022年実績	2023年見通し(参考)
支払利息	100	157	140
優先株配当	129	54	-
合計	229	211	140

※ '21年末: {(借入金+コマーシャルペーパー+社債+リース債務) - 現金及び預金 + 優先株×50%} ÷ (自己資本+優先株×50%)

'22年末: {(借入金+コマーシャルペーパー+社債+リース債務) - 現金及び預金 - 劣後ローン(借入金に含まれる)×50%} ÷ (自己資本+劣後ローン×50%) ©Resonac Holdings Corporation All Rights Reserved. 19

政策保有株式をほぼ全株売却、土地などの遊休資産の売却を実行

取り組み内容	統合前対比 改善・売却額（億円）	
	長期ビジョン 見通し	今回アップデート 2022年実績
運転資本の改善 ^{*1}	250	130
政策保有株式の売却 ^{*2}	200 (累計)	469 (累計)
その他資産売却 ^{*2}	50 (累計)	309 (累計)
全社計	500	907

*1 2020年末運転資本回転日数と2022年末運転資本回転日数の増減に継続事業の売上高を乗じて算定

*2 2020年からの累計売却収入額を記載。有価証券の売却に関連会社株式、事業売却に伴う株式売却収入を含まない

前年設定した見通しには及ばずも、長期ビジョンで掲げた 統合による収益改善施策は1年前倒しで達成

施策内容	統合前対比 収益改善効果額 (億円/年)		
	長期ビジョン 2023年目標	前年設定 2022年見通し	今回アップデート 2022年実績
販売関連収益の改善 <ul style="list-style-type: none"> 顧客/代理店向け販売政策見直し 等 	30	30	39
購買・物流費低減 <ul style="list-style-type: none"> 共通材料・物流関連のサプライヤー集約 輸送車両、倉庫、人員の共同利用 等 	30	30	37
賃借料低減 <ul style="list-style-type: none"> 本社統合による低減 	10	10	10
業務最適化/生産性改善 <ul style="list-style-type: none"> 組織統合、業務効率化等による構造改革 製造ラインにおける生産性向上 	140	150	116
その他経費低減 <ul style="list-style-type: none"> 共通費、一般経費等の低減 	70	80	82
全社計	280	300	284

Appendix

(ご参考) 連結対象会社、主要諸元

連結対象会社 (前期末対比)

連結子会社：108社 (△16社)

△10社：ISOLITE GmbH 事業譲渡関連

△6社：黒鉛電極事業欧州拠点統合関連 △3社、昭和電工(大連)他清算△2社他

持分法適用会社：13社 (±0社)

主要諸元

(期中平均)

	2021年		2022年	
	10-12月	通期	10-12月	通期
為替レート				
(円/US\$)	113.7	109.8	141.6	131.4
	2021年12月期末レート：115.0		2022年12月期末レート：132.7	
(円/€)	130.1	129.9	144.3	138.0
国産ナフサ (円/KL)	60,700	50,200	72,500	76,150

(億円)

	2021年 通期実績	2022年 通期実績	増減
営業キャッシュ・フロー	1,153	1,003	△ 149
投資キャッシュ・フロー	286	△ 547	△ 833
フリー・キャッシュ・フロー (営業CF + 投資CF)	1,439	457	△ 982
財務キャッシュ・フロー	△ 1,217	△ 1,040	178
その他	146	100	△ 46
現金及び現金同等物増減額	368	△ 483	△ 850

(億円)

	2021年 通期実績	2022年 通期実績	増減
設備投資	786	1,071	284
減価償却費※	977	927	△ 50
研究開発費	468	471	4
金融収支	△ 77	△ 139	△ 62
総人件費	1,991	1,880	△ 111

※ PPAの結果生じた無形固定資産の償却費含み

(ご参考) 旧昭和電工マテリアルズ 統合関連費用

(億円)

項目	2021年 通期実績	2022年	
		10-12月実績	通期実績
買収後統合費用 (PMI費用※) (営業費用)	△ 72	△ 20	△ 53
株式・優先株式取得にかかる借入金の利息等 (営業外費用)	△ 80	△ 48	△ 126
優先株配当 (非支配株主に帰属する純利益)	△ 129	—	△ 54
合計	△ 281	△ 68	△ 233

※ 買収後の統合効果を最大化するための経営・業務等の統合プロセス関連費用

(ご参考) セグメント別設備投資

(億円)

セグメント	2021年 通期実績	2022年 通期実績	増減
半導体・電子材料	333	443	111
モビリティ	95	89	△ 6
イノベーション材料	79	76	△ 3
ケミカル	141	195	54
その他	138	268	129
合計	786	1,071	284

(ご参考) セグメント別減価償却費・のれん償却額

(億円)

セグメント		2021年 通期実績	2022年 通期実績	増減
半導体・電子材料	減価償却費※2	360	378	18
	のれん償却額	133	133	0
モビリティ	減価償却費※2	162	173	11
	のれん償却額	21	21	0
イノベーション材料	減価償却費※2	73	79	6
	のれん償却額	7	8	1
ケミカル	減価償却費※2	162	173	11
	のれん償却額	0	0	0
その他	減価償却費※2	162	125	△ 37
	のれん償却額	6	6	0
継続事業ベース※1 合計	減価償却費※2	919	927	8
	のれん償却額	168	168	1
非継続事業	減価償却費※2	58	-	△ 58
	のれん償却額	10	-	△ 10
合計	減価償却費※2	977	927	△ 50
	のれん償却額	177	168	△ 9

※1 2021年に事業譲渡したアルミ缶・圧延品、食品包装用ラップ、プリント配線板、蓄電デバイス、2022年に事業譲渡したISOLITE GmbHを除いた参考値(監査対象外)

※2 PPAの結果生じた無形固定資産の償却費含み

(ご参考) 連結業績の概要 (3Q・4Q対比)

(億円)

項目	2022年 7-9月	2022年 10-12月	増減
売上高	3,781	3,585	△ 197
営業利益	165	58	△ 106
営業外損益	8	△ 106	△ 114
経常利益	173	△ 48	△ 220
特別損益	△ 142	62	204
税金等調整前四半期純利益	31	14	△ 17
四半期純利益	50	△ 44	△ 95
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	△ 47	△ 84
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん等償却費)	440	339	△ 102
対売上EBITDA%	11.7%	9.4%	△ 2.2p

(ご参考) 2021年セグメント別売上高・営業利益(新セグメントベース)

(億円)

セグメント	項目	2021年				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
半導体・電子材料	売上高	911	1,051	1,141	1,126	4,229
	営業利益	83	129	134	150	496
モビリティ	売上高	463	432	419	424	1,738
	営業利益	11	△ 1	△ 3	△ 27	△ 20
イノベーション材料	売上高	303	353	385	393	1,433
	営業利益	42	41	33	20	136
ケミカル	売上高	865	1,049	1,131	1,266	4,310
	営業利益	71	121	116	70	379
その他・調整額	売上高	855	651	508	471	2,486
	営業利益	1	△ 23	△ 37	△ 60	△ 119
総計	売上高	3,397	3,537	3,583	3,679	14,196
	営業利益	208	268	244	153	872

(ご参考) 2022年セグメント別売上高・営業利益(実績)

(億円)

セグメント	項目	2022年				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
半導体・電子材料	売上高	1,073	1,130	1,120	948	4,272
	営業利益	129	139	130	44	442
モビリティ	売上高	444	423	482	457	1,806
	営業利益	4	△ 15	△ 6	3	△ 15
イノベーション材料	売上高	343	357	356	355	1,411
	営業利益	29	25	21	24	98
ケミカル	売上高	951	1,295	1,525	1,508	5,278
	営業利益	22	109	62	56	249
その他・調整額	売上高	269	276	299	315	1,159
	営業利益	△ 30	△ 40	△ 42	△ 68	△ 181
合計	売上高	3,080	3,480	3,781	3,585	13,926
	営業利益	154	217	165	58	594

セグメント	トピックス
全社	持株会社制移行に伴う組織改定について(株式会社レゾナック・ホールディングス, 株式会社レゾナック)
	役員の変動に関するお知らせ
	データの収集から整形、蓄積、AI解析まで、一気通貫して行えるデータパイプラインを構築 ～電子実験ノートを活用、運用開始1年弱で製品開発期間を2ヶ月短縮した事例も～
半導体・電子材料	プリント配線板用積層材料の価格改定について
モビリティ	電池の長寿命化とCO2削減のため リチウムイオン電池用導電助剤の生産能力3割アップを決定
ケミカル	CO2排出量80%強削減を確認、使用済みプラスチックから生まれた低炭素アンモニア ～第三者機関の裏付けのある環境性能に優れたアンモニア～

*詳細は各ニュースリリースをご参照ください。

ニュースリリース：<https://www.resonac.com/jp/news>

注意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に与える影響、国際情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向および市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。